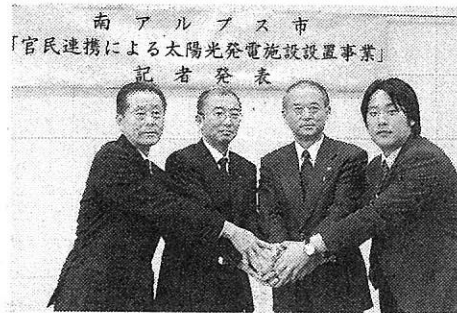


『オリコンサル JV 太陽光発電を負担付き寄付 官民連携事業に積極投資』

# 太陽光発電を負担付き寄付

## オリコンサル JV 官民連携事業に積極投資

左から正木浩太郎飛鳥建設副社長、野崎社長、中込市長、上谷真也ジャパン・ソーラー社長



オリエンタルコンサルタンツ、飛鳥建設など4社JVは23日、山梨県南アルプス市で記者会見を開き、同市に太陽光発電施設を設置して寄付する代わりに、発電した電力を売電することで投資を回収する、官民連携事業を発表した。整備費用はJVがすべて負担、市は設置場所を提供するだけで負担はゼロとなる。こ

うした負担付き寄付について野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長は、横浜スタジアムなど国内で2例あるが、「太陽光発電は全国で初めてではないか」と述べ、今後、投資して事業者として積極的に事業を実施する方針を示した。

JVはオリコンサルが代表を務め、太陽光発電システムメーカーのアンフィニとジャパン・ソーラーの2社が参加している。太陽光発電は、同市が防災拠点に位置付けている若草支所(40キロ)と甲西児童館(20キロ)の2カ所に設置、7月1日から運用を始める。

平常時は売電するが、災害で大規模停電が起きれば、非常用電源として地域住民が無償で使える。市は、防災機能の強化というメリットがある。事業費は約3000万円で、売電によって10年強で回収できるとみている。JVは投資費用を回収後、施設を市に返還する。

JVはこの事業によって大きな利益を得ることはできないが、実績を基に他の自治体に展開が可能なほか、同市の事業に参画しやすくなる効果が期待できる。オリコンサルは同市に対し今後、▽蓄電池としての電気自動車の配備、自家水道や汚染処理施設などとのパッケージ提供による防災機能の強化▽自然環境保全や高齢者移動支援などモビリティ強化事業▽小水力発電事業、体験農業など農業の多様化支援——を提案する。

自然と調和のとれたまちづくりを目指している同市の中込博文市長は「市民の意識を変えるには、成功事例を示すことが一番」と強調、「この事業をJVの方々と成功させ、市民が素晴らしい事業と認識することを突破口にしたい」と述べた。